

令和7年度東京都立府中けやきの森学園学校運営連絡協議会提言

学校運営連絡協議会 評価委員長
横浜国立大学
教授 渡部 匡隆

1. 学校評価アンケートについて

(1) 児童・生徒アンケート

令和7年度の児童・生徒アンケートの回収率は94.2%で、前年度より約10%、一昨年度より20%上昇した。この3年間で最も高い回収率となった。昨年度に続き、タブレット端末による回答を推進したこと、児童・生徒一人一人の実態や特性に合わせた聞き取り方法の工夫したことによると考えられる。次年度以降、登校の安定しない児童・生徒への実施方法について、引き続き検討してほしい。

児童・生徒アンケートの結果を受けて、学校から示された「外部専門員との協働の中で、児童・生徒一人一人の実態把握に努め、課題を明確化し、授業を組立てていく。児童・生徒の成功体験を増やし、自己肯定感を高め、新しいことにも挑戦してみたいという気持ちを育てる指導を行っていくことで、児童・生徒が自分らしく成長していくためのウェルビーイングの実現につながると考え実践していく」取組を期待する。

学校生活で、児童・生徒が「好きな授業（活動）があること」「嫌い・苦手な授業（活動）があること」について意思表示する機会が確保され、気兼ねなく自由に表明できることは大切なことである。次期学習指導要領の改訂に向けた基本的な考え方の一つとして、自らの人生を舵取りする力と民主的な社会の創り手の育成が示されている。そして、一人一人の「好き」（興味・関心）を育み、「得意」を伸ばしながら、それらを原動力として学び全体への動機づけを図っていく取組と、当事者意識を持って、自分の意見を形成し、多様な他者と対話や合意を図る取組を同時に進め、これらが有機的に関わり合い高まっていく教育課程に変革していく必要があることを述べている。児童・生徒アンケートには、そのような一面も含まれていると考えられる。

ところで、児童・生徒アンケートの「先生に伝えたいこと」の中で、「バスケット部で、『そんなに遅いと試合出られないから』などの脅迫な発言を言う顧問の先生は、大変迷惑と心身共に辛い。非常識な発言は控えて頂きたい」という意見と、「授業に実習で出られない日のプリントを渡さずに、授業を始める事をやめてもらいたいです。生徒に質問をして答えさせたのに無視する事やめて貰いたいです」という意見が出されていた。

児童・生徒アンケートのそれらの意見に対して、アンケート回収後、直ちに関係者への聞き取りを行い、調査内容にもとづいてお詫び、状況の説明、対応についての改善が行われたことを確認した。児童・生徒がそのような意見を表明することは極めて大切なことであり、児童・生徒アンケートがもつ大きな意義の一つである。一方、発言や対応は望ましいものではないが、児童・生徒の意見を真摯に受け止め、事実関係の把握と必要な改善を迅速に、そして公正に実施したことは児童・生徒の信頼や安心感をもたらしたと言える。意見を述べた生徒は、その後、教員との良好な関係の中で教育活動に充実して取組んでおり、これからも児童・生徒の声に丁寧に耳を傾けながら、よりよい学校づくりに取組んで欲しい。

(2) 保護者アンケート

保護者アンケートの回収率は79.7%であった。昨年度より約8%、一昨年度より5%の上昇があり、保護者の回答率も3年間で最も高かった。保護者の回答は、Microsoft Formsを使用した電子回答と紙面による回答としたが、実際はすべて電子による回答であった。昨年度と違い、回答用紙の配布は行わなかったが、大きな影響はなかったものと考えられる。保護者アンケートの回答率が目標としていた80%にほぼ達したことは大きく評価できる。回収率が増加した要因を振り返り、次年度以降も回収率が維持・向上するように取り組

んでほしい。

アンケート調査の結果を見ると、全体的に肯定的な評価が得られている。これまで3年間の学校経営の成果と考えられるが、特徴的な結果を挙げた。なお、課題については最後に記した。

1点目は、児童・生徒一人一人のウェルビーイングをめざした教育の実現である。昨年度、満足という回答は65.7%であったが、今年度は84.3%に増加した。また、昨年度は31%の保護者が「判断できない」としていたが、今年度は12.5%まで減少した。全校保護者会で「ウェルビーイングの三つのポイント」の説明、学校だより等での経過報告、SDGs等の具体的な取組、個別指導計画において児童・生徒のウェルビーイングを達成するためのポイントとなる目標に☆印を付したことが「ウェルビーイングをめざした教育」の理解を促したと考えられる。「ウェルビーイングとのことですが、どのような取り組みをしているのか分からない」「一人一人のウェルビーイングの実現について、個々の障害に応じた対応ができているのか疑問」という意見にも耳を傾けながら、引き続き実践に取り組んでほしい。

2点目は、学校からの情報発信である。今年度、92%の保護者から「満足」という回答を得られた。また、「判断できない」という回答は昨年度までと比べ10%以上減少した。学校だよりやホームページ等での情報を可能な限り詳細に伝えるように心がけたこと、担任教員から家庭への情報の発信も丁寧に細かいものとしたこと、学校だより等を紙での配布からClassiによる配信に変更し、カラーで見やすいものとしたことが影響したと考えられる。一方で、紙での配布のほうがよい、教職員がClassiのシステム上の制限のため自分のスマートフォンで保護者に配信されたお知らせを見ることができず、どのように保護者が受け取れているのか分からないという課題も出てきている。今後も、保護者にわかりやすい情報発信の方法を試行しながら、児童・生徒が学校でイキイキと活動している様子が保護者と共有され、保護者が安心感して発達支援のパートナーとして学校との協働活動を進められるように取組を進めてほしい。

3点目は、カリキュラム・マネジメントである。昨年度の保護者の満足度は60%であったが、今年度は82%に増加した。昨年度の保護者アンケートでは、「ウェルビーイングをめざしたQOLの向上を図るためのカリキュラム・マネジメント研究の推進による教育課程の改善」を項目内容としたが、今年度は、「児童・生徒が『学ぶ楽しさ』『活動する喜び』を味わうことができる授業を行うことができるか」に変更した。その結果、「判断できない」が昨年度は37.4%であったのに対し、今年度は15.4%まで減少し、「満足」という回答の増加をもたらしたと考えられる。自由記述の意見も参考にしながら、今年度までのカリキュラム・マネジメントの取組を継続し、一人一人の「ウェルビーイング」につながる授業の充実に取り組んでほしい。

(3) 教職員アンケート

教職員アンケートは、今年度も回収率は100%であった。「(Q1) 児童・生徒一人一人のウェルビーイングの実現」「(Q2) 学校からの十分な情報発信」「(Q3) 『学ぶ楽しさ』『活動する喜び』を味わうことができる授業」「(Q7) 健康に関する教育」「(Q8) 安全に関する教育」「(Q9) 感染症に対する対策」は8割以上の肯定的な回答であった。一方、「(Q4) 個別指導計画」「(Q5) 学校施設の安全性」「(Q6) ICT機器の積極的な活用」「(Q10) 教員の働き方改革」については肯定的回答が7割台となっており、Q10については約半数であった。

肯定的評価が7割以下であった項目については後で言及するが、教職員アンケートで気になる点は、「判断できない」「不満」という回答である。具体的には、「判断できない」と回答した教職員が「(Q1) ウェルビーイングの実現」は13.7%、「(Q2) 学校からの情報発信」16.8%、「(Q3) 『学ぶ楽しさ』『活動する喜び』を味わうことができる授業」14.6%、「(Q4) 個別指導計画」23.5%、「(Q5) 学校施設の安全性」10.2%、「(Q6) ICT機器の積極的な活用」17.3%、「(Q7) 健康に関する教育」15.4%、「(Q10) 教員の働き方改革」27.3%であった。一方、不満と回答した教職員は「(Q5) 学校施設の安全性」19.5%、「(Q6) ICT機器の積極的な活用」6.6%、「(Q9) 感染症に対する対策」8.9%、「(Q10) 教員の働き方改革」20.8%であっ

た。

不満の回答は、おそらく自由記述の内容が背景要因と考えられるが、このことは後で述べたい。気がかりなことは、「判断がつかない」という教職員の回答である。例えば、「(Q2) 学校からの十分な情報発信」について、保護者に Classi で配信されている情報を教員は見ることができないといった理由により判断できないというのは理解できる。しかし、「(Q1) ウェルビーングの実現」「(Q3) 『学ぶ楽しさ』『活動する喜び』を味わうことができる授業」「(Q4) 個別指導計画」「(Q6) ICT 機器の積極的な活用」「(Q7) 健康に関する教育」は、日々の教育活動に関する内容となる。それらについて「判断できない」とはどのような理由によるのか。「判断できない」という回答の理由や背景について是非、分析してほしい。

1つ考えられることとして、日々の教育活動について教職員による振り返りが十分にできていないのかもしれない。振り返りや自己評価を行うためには、根拠や手がかりが必要となる。それらは、児童・生徒の声や変容であったり、保護者等からの声であったりするが、もう一つ大きいものが教職員間の対話やコミュニケーションである。特に、事例をもとに取組の成果や課題を伝えあったり共有したりすることが、自らの教育実践への確かな手応えを与えてくれる。多様な働き方の中で、これまでのように教職員が一堂に介して会議をするといったスタイルは難しくなっている。だからこそ、ちょっとした立ち話、teams のチャット機能等何らかのコミュニケーション方法を駆使して、教職員間の対話やコミュニケーションを活性化してほしい。教職員間の対話やコミュニケーションの向上が、児童・生徒の発達を促進することになる。

2. 来年度に向けて

学校評価アンケートをもとに来年度に向けた課題を大きく 3 点挙げた。

1 点目は、「ICT 機器を活用した指導」である。昨年度、「判断できない」が 40% 近くの評価であったことから、学校だより等で ICT 機器を活用した授業を定期的に取り上げてきた。ところが、保護者の「判断できない」回答は 5% 程度の改善に留まり、「不満」という回答が 3% 増えることになった。依然、満足度が低い状態となっている。その理由として、保護者に活用状況を十分に伝えられていないことも考えられるが、保護者の自由意見では、一人 1 台端末の活用がされていないという意見が複数見られている。そのことは、保護者の期待する一人 1 台端末のイメージとズレが生じていることが考えられる。日々の教育実践をもとに、保護者で教職員と一人 1 台端末の活用について成果や取組方を共有しながら、個別最適化された学びの実現に向けた取組を進めてほしい。

2 点目は、学校施設の安全である。府中けやきの森学園の東棟、及び西棟は築 30 年を超え、老朽化による施設の様々な不具合が発生している。学校は東京都教育委員会と連携を取りつつ可能な修繕を行いながら、大規模改修への道を模索してきた。その結果、大規模修繕の決定がなされたことは喜ばしい反面、日々の教育活動における保護者や教職員の心配や不安の声が上がっている。児童・生徒の安全・安心と教職員の働きやすい環境を整備することは、学校として重要な役割である。保護者や教職員の心配や不安は自由記述にさまざまな記述されているが、それらは多岐に渡り、一度に解決が難しい。課題解決に向けた短期的、中期的、長期的な見通しと、「自助・共助・公助」といった観点で一人一人が留意して解決をして行くもの、教職員の連携や協働で解決していくもの、教職員と保護者との連携・協力の中で解決していくもの、学校や地域、さらに設置者との中で解決していくものに整理しながら段階的に課題解決を進めてほしい。地域や設置者に要請する際には、学校運営協議会もその役割を果たしていきたい。校舎の大規模改修までの間、現在の施設を安全に管理できるよう東京都教育委員会との連携をさらに強めながら安全、安心な学びの場への取組を進めてほしい。

3 点目は、教職員の働き方改革である。教職員のライフ・ワーク・バランスは、学校としての大きな課題である。府中けやきの森学園も様々な対応を行ってきており、その結果、一つの目安とされている勤務時間外在校時間が 45 時間を超える教職員の数が減少していることは一定の成果と言える。しかし、現在の取組に対し

で満足と回答した教職員は約半数となっている。その背景には、自由記述にあるように「業務が減っていない」「在校時間を短くしているが家へ持ち帰って仕事をしている」という面がある。自由記述には、次のような意見もみられた。「自分もそうだが、本校の働き方改革の進め方のビジョンがよく見えなかった。うまく働き方を改革しないと、むしろ意思疎通が難しくなって煩雑になったり、特定の人に業務が偏ったりすると感じた。学校全体の働き方改革に対する共通認識がもてるとよいと感じる。毎日メールや掲示板を必ず確認する、ベ切を守る、会議に出られないときは事前に連絡する、自分なりのスケジュール管理を編み出すなどを各自が行うだけでも、他の人の仕事を減らせると感じる。また、ウェルビーイングな職場とするために、挑戦できる雰囲気、ポジティブな意見の言い方、助言は短くして業務時間を減らさないなどをみんなで心掛けて、職場環境を改善できるとよい」。つまり、働き方の課題は、様々な具体的な業務（ハード）に加えて意思疎通、会議の持ち方、良好な同僚性等のソフト的な側面も影響している。業務の見直しや精選といったこととともに、ソフト面の改善を含めて、チーム学校として職場づくりを目指してほしい。そのことが、学習上、生活上にさまざまな多くの制約のある府中けやきの森学園の児童・生徒を護り、育んでいくことになる。また、それらの地道な努力を保護者にもわかりやすく伝え、児童・生徒の豊かな学びの環境を構築するよき理解者、協力者になっていただくことが重要になる。

校長の学校経営計画の柱となっている「自他ともに幸せに、より良く生きていくことをめざしたウェルビーイングの実現」は、今年度の学校評価アンケートにも表れているとおり、この3年間で確実に実現に向かってきている。今後も、これまでの実践を継続し、学校経営目標の実現を目指してほしい。

以上、令和7年度の評価委員会からの提言とする。